

平成30年度「知事とのふれあいフォーラム」発言事項に係る対応状況（分野版）

※平成31年2月に実施した第4回及び第5回は平成31年度対応状況に反映させます。

分野版テーマ	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
県外の大学生に聞く！Uターン就職～ふるさとに人材を呼ぶために～	進路について一番考える高校時代に、県内の大学に進学すること、県内で就職することのメリットを、情報として与えておくべきである。	平成31年度改善事業「知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業」に反映。	普通科高校は県外の大学に進学する割合が高いため、県内就職に資する連続講座をモデル的に実施。	雇用労働政策課 雇用対策担当
	自分の大学は宮崎県と協定締結しているため、就職センターで宮崎の企業情報が入ってくるが、他大学の学生は情報が入ってこないと思うので、もっと知らせることが大事だと思う。	平成31年度新規事業「「宮崎の魅力発信」Uターン就職促進事業」に反映。	「ふるさと宮崎人材バンク」のホームページをリニューアルし、より多くの企業の詳細な情報や採用情報を掲載するとともに、市町村等の就職情報も集約して掲載することにより、利用者の増加につなげる。さらに、「ふるさと宮崎人材バンク」のスマホ用アプリを作成することにより、利便性の向上を図る。	雇用労働政策課 雇用対策担当
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために～地域包括ケアの推進～	ケアマネージャーを育てる役職にある主任ケアマネージャーを育てる仕組みづくりに取り組んでほしい。	平成31年度改善事業「介護支援専門員スキルアップ事業」に反映した。	「介護支援専門員スキルアップ事業」により、介護支援専門員を現場で指導・支援できる体制を構築するために、主任介護支援専門員のリーダーを養成することとしている。	長寿介護課 居宅介護担当
	ケアマネージャーの業務が多すぎるので、担当者会議の簡素化や業務の効率化をしてほしい。	国の動向を注視しつつ、適切に対応していく。	居宅介護支援事業は市町村が所管しているもので、担当者会議のあり方やICT等を活用した業務効率化の動きなどについて国における検討状況を注視しつつ、市町村への情報提供を行うなど適切に対応していく。	長寿介護課 居宅介護担当
	主任ケアマネージャーの底上げを図らないといけない。	平成31年度改善事業「介護支援専門員スキルアップ事業」に反映した。	「介護支援専門員スキルアップ事業」により、介護支援専門員を現場で指導・支援できる体制を構築するために、主任介護支援専門員のリーダーを養成することとしている。	長寿介護課 居宅介護担当

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために ～地域包括ケアの推進～	介護福祉人材が不足しているので、介護現場のアピールを県でもおこなってほしい。	「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業」によりPRしている。	平成29年度から「「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業」により介護の魅力を伝えるテレビ番組を放送しており、さらに平成30年度は啓発イベントも開催し、介護の魅力ややりがいの発信をしている。	長寿介護課 居宅介護担当
	在宅医療の推進をしていく上で、医師へのつながりが難しい。	入院時及び退院時における医療と介護の連携を図ることを目的としたルールを保健所単位で策定・運用。	<ul style="list-style-type: none"> 各保健所及び圏域市町村が中心となり、医療機関や介護事業所等の専門職同士によるグループワークを実施しながら、入院時から退院時における共通のルールを策定を平成27年度から実施している。 平成30年度には全県域においてルールを策定する予定。 	長寿介護課 医療・介護連携推進室 地域包括ケア推進担当
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の見守り体制をつくっていく必要がある。 認知症カフェの立ち上げ、後継者がいるのか不安がある。 認知症サポーターに地域でボランティアとして活動していただく方を増やしてほしい。 	市町村や地域包括支援センター、関係者向けに見守りや認知症カフェ、認知症サポーターの活躍に関する研修を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の取組事例を紹介するとともに、県内の認知症地域支援推進員、認知症カフェ運営者等関係者間での情報交換を実施し、課題や工夫するヒントの共有を行った。 認知症サポーターの活躍に関しては、市町村が実施するボランティア育成講座に出向き、市町村担当者へのアドバイスを行った。今後は、認知症介護指導者が市町村へ派遣し、サポーターのフォローアップ講座を実施するなど支援を行っていく。 	長寿介護課 医療・介護連携推進室 地域包括ケア推進担当

<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために～地域包括ケアの推進～</p>	<p>地域ケア会議をするにあたり、地域や利用者の問題などを整理するのに時間がかかる。</p>	<p>市町村や地域包括支援センター、リハビリ専門職等に自立支援・重度化防止に向けた研修会を実施。</p>	<p>平成28年度から埼玉県和光市の支援を受けながら、モデル市町村を中心に人材育成研修を行った。 核となる保険者の機能強化とコーディネーター役となる地域包括支援センター職員のフォローアップについても、引き続き支援を行っていく。</p>	<p>長寿介護課 医療・介護連携推進室 地域包括ケア推進担当</p>
<p>子どもの貧困対策～民間団体や地域との連携・協働によりできること～</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政と現場をつなぐ人材を育成してほしい。 ・専門職を養成、確保する必要がある。 ・福祉のみでなく教育的な取組が今後重要となる。 	<p>平成30年度改善事業「『子どもたちの夢・挑戦』応援事業」に反映。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成については、以前よりフォーラム参加者等から要望を受けており、平成30年度改善事業として「子どもの貧困対策支援人材育成研修」を実施している。平成30年度は宮崎市・日向市・日南市の3か所で実施し、延べ194名が参加した。 ・平成29年度新規事業「子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業」では、行政と民間、教育と福祉の連携を実現する「みやざき子どもの未来応援コーディネーター」を養成している（平成29年度実績：85名）。平成29年度は福祉関係者の受講がほとんどであったため、平成30年度は教育関係者に幅広く周知したことで、教員・スクールカウンセラー等の受講が増えており、今後の教育現場での取組の広がりが期待できる。 	<p>福祉保健課 保護担当</p>

子どもの貧困対策 ～民間団体や地域 との連携・協働に よりできること～	<ul style="list-style-type: none"> ・行政には企業、団体等との連携をつなぐ役割を担ってほしい。 ・メディアを巻き込み、世間に問題や取組を知ってほしい。 	<p>要望を踏まえ、企業及び関係団体等と協働しイベントを開催。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・イオンモール宮崎と県との包括連携協定に基づきイベントスペースにおいて、企業及び関係団体等と協働して啓発イベント「みやざき子どもの夢応援ひろば」を開催し、パネル展示やクイズ等を通して子ども食堂や奨学金制度等の周知を図った。 ・アサヒ飲料(株)が助成するイベント「食でつながるフェスタ」を関係団体と協働し開催。子ども食堂による地域づくりについて、企業・学校関係者とのトークセッションも行い、福祉以外の分野への啓発を図った。 	<p>福祉保健課 保護担当</p>
	<p>子どもがスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーに相談できる機会があるといい。</p>	<p>平成31年度新規事業「チーム学校の実現に向けた教育相談体制支援事業」に反映。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの配置数の増加（12名→17名）。 ・スクールカウンセラーの活動時間の拡充（配置中学校1校当たり年間128時間→140時間、小学校での活動時間の確保）。 	<p>人権同和教育課 生徒指導・安全担当</p>